

第3節 保険医療課

〔総括概要〕

急速な少子高齢化の進展の中、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたって安定的で持続可能なものとしていくため、医療費適正化事業の総合的な推進、後期高齢者医療制度、保険者に義務付けられた特定健診・保健指導等の取組が進められている。

そのような状況の下、保険医療課では、国民健康保険事業、各種医療費助成事業、後期高齢者医療事業及び国民年金事業など、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「いきいきと健康に暮らし続けられるまちづくり」を推進した。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査・保健指導事業、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業、医療費の適正化対策としてのレセプト点検事業などを積極的に推進し、さらに国民健康保険特別会計の健全運営に努めた。

市町合併後、不均一となっていた国民健康保険税の税率については、急激な負担増にならないよう配慮しながら、平成24年度からの税率の均一化を図った。

また、国保財政の健全化に向けて、今後の国民健康保険税のあり方とともに、国民健康保険税収納率の向上対策や医療費適正化の推進を図るため、栃木市国民健康保険財政健全化計画を策定した。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、こども、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。特に、こども医療については、子育て支援の観点から平成23年4月より、市独自に対象者を中学校3年生までに拡大した。また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

保険担当

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	22,572 世帯	956 世帯	23,528 世帯	23,090 世帯	43.7 %
被保険者数	42,715 人	1,205 人	43,920 人	43,380 人	29.8 %

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したものの。

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合。

(2) 退職被保険者等の適用状況

退職被保険者数	扶養者数	計 (A)	被保険者数(B)	退職被保険者等の割合(A)/(B)
2,038 人	874 人	2,912 人	43,920 人	6.6 %

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

年月日	協議事項	協議事項の処理
5月13日(金)	1 国民健康保険税率について	
6月20日(月)	1 国民健康保険税率について	
7月25日(月)	1 平成23年度事業計画(案)について	原案どおり承認
	2 西方町の編入に伴う生活環境部関係条例の整備に関する条例の制定について	原案どおり承認
	3 国民健康保険税率について	
8月23日(火)	1 国民健康保険税率について	
9月20日(火)	1 国民健康保険税率について	
11月18日(金)	1 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案どおり承認
	2 (仮称)栃木市国民健康保険財政健全化計画の策定について	
2月20日(月)	1 平成24年度栃木市国民健康保険特別会計予算(案)について	原案どおり承認
	2 (仮称)栃木市国民健康保険財政健全化計画(案)の策定について	原案どおり承認
	3 栃木市国民健康保険一部負担金の徴収猶予、減額又は免除に関する要領(案)について	原案どおり承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6人	6人	6人

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	578,844	11,252,022,928	8,170,181,657	2,740,406,113	-	341,435,158
退職者分	52,187	1,067,721,020	746,751,386	308,172,251	-	12,797,383
計	631,031	12,319,743,948	8,916,933,043	3,048,578,364	-	354,232,541

※平成23年3月～平成24年2月診療の12か月分の療養給付費。

※入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない。

(2) 療養費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	13,488	146,471,484	106,744,936	35,982,225	-	3,744,323
退職者分	941	9,707,538	6,795,061	2,912,477	-	-
計	14,429	156,179,022	113,539,997	38,894,702	-	3,744,323

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	14,358	931,066,359
退職者分	975	104,226,821
計	15,333	1,035,293,180

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	11	227,179
退職者分	-	-
計	11	227,179

(5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	205	83,749,876	平成21年10月から産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円
葬 祭 費	297	14,850,000	平成4年度から1件当たり5万円
計	502	98,599,876	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況 (単位：円)

区 分	総件数	総費用額	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1世帯当たり 費用額
一般	592,332	11,398,494,412	19,243	283,129	526,879
退職	53,128	1,077,428,558	20,280	345,219	523,786
計	645,460	12,475,922,970	19,329	287,596	540,317

5 月別の療養給付費保険者負担分（単位：円）

年度 月	平成22年度	平成23年度
3	739,978,877	735,980,016
4	677,739,723	743,805,974
5	715,882,307	709,462,937
6	721,796,755	744,675,453
7	734,677,110	726,527,616
8	721,888,686	748,854,853
9	715,246,782	731,231,920
10	750,117,915	766,471,533
11	730,652,647	740,757,966
12	729,459,884	774,128,261
1	717,076,050	716,760,572
2	690,786,796	778,275,942
計	8,645,303,532	8,916,933,043

※一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 老人保健拠出金の状況（単位：円）

医療費拠出金	事務費拠出金	計
-	116,217	116,217

7 介護給付費納付金の状況

- ・第2号被保険者数 17,591人
- ・介護給付費納付金 933,886,883円

※第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の国保被保険者数

8 高額医療費共同事業医療費拠出金と交付金の状況（単位：円）

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
298,378,762	294,711,343	-3,667,419

9 保険財政共同安定化事業拠出金と交付金の状況（単位：円）

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
1,419,890,060	1,414,325,771	-5,564,289

※ 1件30万以上の医療費が対象。

10 人間ドック検診状況

人間ドック受診者に対して、一人当たり費用額の1/2に相当する額を助成した。

実施区分	実施人数（人）
一般	474
脳	94
宿泊	56

11 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数（件）		発送月
		栃木市（全地区）	栃木地区	
1回目	平成22年12月・平成23年1月診療分	19,222	11,176	6月
2回目	平成23年2月・3月診療分	19,198	11,231	8月
3回目	平成23年4月・5月診療分	19,316	11,314	10月
4回目	平成23年6月・7月診療分	18,200	10,650	12月
5回目	平成23年8月・9月診療分	19,133	10,512	2月
6回目	平成23年10月・11月診療分	19,024	10,566	3月
計		114,093	65,449	

12 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数

区分	人数（人）
第1号被保険者	21,952
第3号被保険者	10,518
計	32,470

(2) 国民年金関係諸届の受理件数

(単位：件)

種別	全体	本庁分	種別	全体	本庁分
新規取得届	1,011	617	転居届	752	548
新規取得申出	1	-	氏名変更届	245	196
再取得届	1,726	966	訂正・取消・不在	39	23
再取得申出	22	16	転出届	960	612
付加年金取得届	117	78	法定免除該当届	126	83
付加年金喪失届	1	-	法定免除消滅届	23	13
資格喪失届	860	534	手帳再交付届	59	27
資格喪失申出	3	-	種別変更届	455	234
死亡届	80	72	その他	30	-
転入届	726	520	計	7,236	4,539

13 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数

種 別	被保険者数(人)
法定免除	1,291
申請免除(全額免除)	2,069
〃 (3/4免除)	235
〃 (半額免除)	110
〃 (1/4免除)	48
若年者納付猶予	373
学生納付特例	1,892
計	6,018

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	2,667	1,859
学生納付特例申請	1,076	749

14 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給 付 種 類	全 体	本庁分
老齡基礎年金	100	53
障害基礎年金	88	59
遺族基礎年金	1	0
寡 婦 年 金	0	0
死 亡 一 時 金	43	27
未 支 給 年 金	178	25
老齡福祉年金	0	0
計	410	164

15 福祉年金関係受理件数 (単位：件)

種 類	老 齡	障 害	計
定 時 届	1	1,114	1,115
諸 届	—	—	—
計	1	1,114	1,115

16 年金相談窓口関係

月平均相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全 体	本 庁
来訪相談	323	150
電話相談	124	59
文書相談	7	7
計	454	216

医療給付担当

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員 (単位：人)

障 が い の 程 度	登 録 人 員	
	22年度末現在(23.3.31)数	23年度末現在(24.3.31)数
身体の障がい1級の者	1,386 (775)	1,592 (891)
身体の障がい2級の者	815 (461)	884 (509)
IQが35以下の知的障がい者	292 (13)	318 (15)
身体の障がい3~4級でIQが50以下の重複障がい者	17 (0)	13 (0)
合 計	2,510 (1,249)	2,807 (1,415)

※ () 内の数は後期高齢医療該当者

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費をその保護者に助成した。

・支給状況 【別表2】こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進して母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子等（父母のない18歳未満の児童を現に扶養している

配偶者のない人及び児童を含む。)で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費(保険診療自己負担分)を助成し、福祉の増進を図った。

・支給状況 【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数) (単位:人)

種 別	22年度末現在(23.3.31)数	新規(交付)	資格喪失	23年度末現在(24.3.31)数
重度心身障がい者医療費助成	2,510	526	229	2,807
こども医療費助成	14,755	5,059	1,559	18,255
妊産婦医療費助成	1,607	1,050	1,029	1,628
ひとり親家庭医療費助成	2,607	388	322	2,673
計	21,479	3,969	3,139	22,309

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(10万円を限度に通算5回)を補助した。

補助件数	治療費総額	補助金総額
66件	23,341,823円	5,004,600円

7 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 (単位:人)

被保険者数			障害認定者数(再掲)		
男	女	合計	男	女	合計
7,098	11,652	18,750	319	233	552

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数

申請書種類	件数(件)
資格関係届出	4,418
高額療養費申請	1,358
その他の療養費申請	1,421
葬祭費申請	1,225
被保険者証等再交付申請	718
合 計	9,140

(3) 健康診査受診状況

- ・受診者数 3,850人
- ・健診委託料 28,022,547円

【別表1】重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	831	15,043	1,123,829,470	121,099,118	42,818,667	-	1,000	42,819,667	78,279,451
社会保険	561	8,815	559,574,953	69,736,898	20,744,201	2,192,946	3,000	22,940,147	46,796,751
後期高齢者医療	1,415	24,053	1,880,986,394	106,927,283	23,329,050	-	2,000	23,331,050	83,596,233
合計	2,807	47,911	3,604,390,817	297,763,299	86,891,918	2,192,946	6,000	89,090,864	208,672,435

【別表2】こども医療費助成支給状況参照

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
3歳未満	国民健康保険	3,215	11,765	100,743,420	18,826,996	-	-	-	-	18,826,996
	社会保険		52,563	482,892,570	88,897,322	155,023	194,040	-	349,063	88,548,259
	計		64,328	583,635,990	107,724,318	155,023	194,040	-	349,063	107,375,255
3歳以上	国民健康保険	15,040	22,720	164,056,843	41,182,941	1,638,199	0	14,000	1,652,199	39,530,742
	社会保険		117,888	788,349,106	197,439,276	3,379,035	948,990	66,500	4,394,525	193,044,751
	計		140,608	952,405,949	238,622,217	5,017,234	948,990	80,500	6,046,724	232,575,493
入院 時食 事療 養費	一般(1食260円)			414,700						414,700
	低所得者(1食210円)			-						-
	低所得者長期該当(1食160円)			-						-
	計			414,700						414,700
合計	18,255	204,936	1,536,041,939	346,761,235	5,172,257	1,143,030	80,500	6,395,787	340,365,448	

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件 数(件)	医療費総額(円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	315	1,207	33,435,530	7,799,332	1,320,050	-	500	1,320,550	6,478,782
社会保険	1,313	5,484	150,063,250	34,237,698	5,207,944	3,229,855	3,500	8,441,299	25,796,399
合計	1,628	6,691	183,498,780	42,037,030	6,527,994	3,229,855	4,000	9,761,849	32,275,181

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	594世帯 1,340人	10,279	92,275,876	27,284,792	2,286,291	-	2,500	2,288,791	24,996,001
社会保険 その他	607世帯 1,333人	10,595	96,259,879	26,017,121	683,458	360,040	2,500	1,045,998	24,971,123
合計	1,201世帯 2,673人	20,874	188,535,755	53,301,913	2,969,749	360,040	5,000	3,334,789	49,967,124